

2月20日(水) 一斉ターミナル宣伝

- 地域総行動
- 争議支援総行動

京都総評

京都総評

京都地方労働組合総評議会：発行

第227号

発行所
 京都市中京区壬生仙念町30-2 ラポール京都5階
 京都地方労働組合総評議会(京都総評)
 電話 075(801)2308 FAX 075(812)4149
 E-mail sohyo@labor.or.jp URL http://www.labor.or.jp/sohyo/
 <発行責任者> 梶川 憲 <編集責任者> 吉岡 勝

京都労働相談センター
 電話 0120-378-060 E-mail scent@labor.or.jp

19春闘 スタート 8時間働けば 人間らしく暮らせる賃金を 誰でも どこでも



19春闘スタート宣伝(1月8日、四条烏丸)

京都総評は、1月7日に新春旗ひらきを行い、2019年の活動を開始。翌8日には、「19春闘勝利！新春スタート宣伝」を行い、19国民春闘勝利に向けた取り組みをスタートさせました。

19国民春闘は、安倍政権のもとで労働者のくらしが悪化し、賃上げへの要求が強まっている中で「たたかいたい」となります。19春闘方針は、臨時大会で確立します。単産・地域で要求討議を開始し、19春闘勝利へ出足早く奮闘しましょう。

新春スタート宣伝では、5人の弁士がそれぞれの分野から19春闘勝利へ訴えましました。

京都総評の梶川議長は、「大企業の内部留保は426兆円。1年間の積み増しが、全労働者一人月額3万4600円を渡せる規模。一方、実質賃金は安倍政権の下で5%以上も目減り。京都府内の非正規雇用率は

大幅賃上げ・均等待遇めざし、一緒に声をあげよう

42・5%。残業時間が月80時間以上の労働者率が全国ワースト6位となっている。

4月から、5年間で34万5000人もの外国人労働者を雇用すると政府は言うが、国会で問題になった失業者や、消費増税の撤回を求め、軍事費を削減し、政治をやらせさせるためにたたかう。一緒に声をあげよう」と訴えました。

4月からの、5年間で34万5000人もの外国人労働者を雇用すると政府は言うが、国会で問題になった失業者や、消費増税の撤回を求め、軍事費を削減し、政治をやらせさせるためにたたかう。一緒に声をあげよう」と訴えました。



京都医労連 坂田政春さん



京教組 河口隆洋さん



京都自治労連 福島 功さん

化学一般の長田書記長は、「労働者の賃金が1997年をピークに減り続けている。労働者が春闘で大幅賃上げを求めるのは当然のこと。各企業は私たちの要求に真摯にこたえるべき。私たちは、大幅賃上げとともに、時間外労働の削減、いじめやパワハラのない職場づくり、正規・非正規の格差是正にも取り組む」と力強く訴えました。

京都医労連の坂田書記長は、「政府は、医療や介護、社会保障の自然増分の削減を進めるなど、医療・介護経営は厳しくなっている。医療や介護にお金を使わない政府のやり方をかえないといけない。医療や介護は、経済波及効果や雇用

京教組の河口委員長は、「京都の教員の残業時間は、月平均で小学校が約86時間、中学校で約105時間。月80時間以上の過労死ラインで働いている教員は、小学校で5割、中学校で7割、高校で4割、特別な暮らしができる社会の実

ある時間外労働規制が求められる。職員が足りないことは住民サービスの低下につながる。19春闘で、8時間働けば人間らしく暮らせる社会の実現に向けて取り組む」と決意を語りました。

賃上げは、日本経済も豊かにするもの

創出効果は抜群で、2011年の年間の医療・福祉分野の国内生産額は60兆3000億円、従業者数は629万6000人と、いずれも全産業分野の4位。私たちの賃上げは、医療や介護を豊かにして、日本経済も豊かにするもの。大幅賃上げ、全国一律産別最賃の創設、インターバル規制協定の締結をめざしてたたかう」と訴えました。

人間らしく暮らせる社会の実現へ

京都総評は、「京都府内の非正規雇用率は

でも長時間を要し、個人情報保護の懸念など、介護保険に京都府が責任を放棄することに

京都総評は、「京都府が責任を放棄することに

京都総評は、「京都府が責任を放棄することに



化学一般 長田 学さん



京都総評 梶川 憲さん

職員130人の雇い止めを許すな！

京都市は介護に責任を持て！

京都市は、区役所・支きたこととも矛盾し、人が責任を放棄することに所保健福祉センターの雇い止めを許すな！

「介護保険認定給付業務の雇い止めを許すな！」と、2020年度から介護保険業務に就いている130人の雇い止めを許すな！

この「業務の見直し」は、民間委託で東京・大阪など他府県の業者への丸投げとなり、緊急の介護認定などが必要な場合、支障が発生します。

京都市が直接雇用して雇い止めた労働者にも、介護士の雇い止めを許すな！

京都市は、区役所・支きたこととも矛盾し、人が責任を放棄することに所保健福祉センターの雇い止めを許すな！

「介護保険認定給付業務の雇い止めを許すな！」と、2020年度から介護保険業務に就いている130人の雇い止めを許すな！

この「業務の見直し」は、民間委託で東京・大阪など他府県の業者への丸投げとなり、緊急の介護認定などが必要な場合、支障が発生します。

京都市が直接雇用して雇い止めた労働者にも、介護士の雇い止めを許すな！

TUBUYAKI

昨年12月 17日、御池通の河原町通から堀川通の区間が見直され、貨物集配中の車両に対し、駐車規制が緩和(6~20時)されました。これには軽貨物自動車や家用貨物自動車も含まれ、荷物を運ぶトラック全てが対象となります。トラック産業で働くものだけでなく、商品を運ぶものもみな期待しています。▼「道路交通法改正」で、2006年から駐車違反取締りが民間委託され、貨物集配中でも放置車両として厳しく取締を受けています。対策として、二人乗務や荷さばき人員を配置して集配業務をおこなっています。▼「送料無料」効果による運賃下落や人材不足の影響もあり、トラック産業には大きな負担となっています。▼この区間は、ドライバーの一人乗務が可能になります。また、働き方改革で労働時間の短縮や魅力ある職場づくりには、生産性の向上をはかる施策が必要です。その一つが今回の駐車規制の緩和です。さらに対象区間を早期に広げる必要性を訴えています。▼しかし、トラックドライバーや業者が駐車マナーを守り、地域の理解と協力なしには実現出来ません。今回の試みを成功させ、新しいルールの周知を広げるためにトラック協会と労働組合の共同を広げていきます。

(TH)

シリーズ1 消費税の「ココ」が問題

消費税増税で、医療機関の経営はますます厳しく

京都医労連書記長 坂田 政春

安倍内閣は、10月に消費税を10%に増税するとしています。増税阻止へ学習を強め、署名運動などの取り組みをすすめることが重要です。学習をすすめるために、各分野から見た消費税の問題をシリーズで掲載していきます。

消費税は医療機関が持ち出しに

みなさん、ご存じでしょうか。医療が非課税なので、患者さんには消費税を求めず、仕入れなどにかかる消費税が病院などの持ち出しになっているのを…。医療の場合は、医薬品や診療材料、医療機器などの仕入れ時に消費税を

払っています。しかし、社会保険診療は非課税であるため、最終消費者である患者さんは消費税を支払いません。これによって、仕入れの段階で払った消費税分を差し引くことができず、消費税は実質的に医療機関の負担となってしまう。これを損税(控除対象外消費税)と言います。

この損税(控除対象外消費税)の負担は大き

損税の負担を減らす仕組みが不十分

損税の負担を減らすために、医療機関が仕入れにかかった消費税を診療報酬で補填する仕組みを導入しています。しかし、2014年の消費税増税(5%→8%)時に

「逆進性」の消費税は廃止を

得の低い人ほど負担が大きくなり、お金持ちにはほとんど影響がない、「逆進性」の税制制度自体が問題です。消費税は、病院だけでなく、患者さんにも大きな影響を与えています。消費税の負担をはじめ、税・社会保険増によって、病院にかかるお金、薬代にかかるお金が工面できず、病人が患者になれない事態を引き起こしています。「逆進性」の高い消費税そのものを廃止(当面は5%に戻す)すべきです。



ックでは111.2%、病院では85.0%です。病院の種類別に見ると、精神科病院では129.0%であるのに対し、一般病院では85.4%、特定機能病院ではわずかに7%にとどまっています。急性期病院では診療報酬による補填が十分ではなく、過重な消費税負担が発生しています。

得の低い人ほど負担が大きくなり、お金持ちにはほとんど影響がない、「逆進性」の税制制度自体が問題です。消費税は、病院だけでなく、患者さんにも大きな影響を与えています。消費税の負担をはじめ、税・社会保険増によって、病院にかかるお金、薬代にかかるお金が工面できず、病人が患者になれない事態を引き起こしています。「逆進性」の高い消費税そのものを廃止(当面は5%に戻す)すべきです。

地区労働の心意気をさらに発展させる一年に

中京地区労

昨年は、福祉保育労青いとり分会の不当解雇裁判闘争の支援をしてきました。最高裁が不受理として裁判闘争は終了しましたが、「二人の首切りも許さない」を信条とする私たちは、たたかいはこれで終わらせない覚悟です。地区労の足跡を刻むため、40年史を編纂しています。争議の中で生まれ、たたかいで鍛えられた歴史



第136回御所南ピースウォーク (1月9日)

地区労活動をもっと地域に見えるように

左京地区労

新年は、9日に135回を越えた御所南ピースウォークと9の日の九条宣伝にはじまり、中京市民アクションによる毎週月曜日の安倍改憲NO!宣伝など、憲法を守り、平和を守る運動を続けています。夏には中京平和映画祭を開催して、若い人や子どもも楽しく参加できる催しにも取り組んでいます。また、みやこユニオンを中心に労働相談活動を行い、6月には社労協などと一緒に「なんでも相談会」でも地域を元気にしようという「ぐるぐる循環ネット」の活動も展開しています。



左京地区労大会 (昨年10月)

昨年大きなニュースは、京都府知事選挙での福山和人の勝利でした。左京区にお住いではありませんでしたが、久しぶりに左京区で勝利し、その後の集会で「左京知事」という新語が広がりました。また、安倍改憲反対の左京アクションも結成1周年を迎え、署名をひとまわり広げようと頑張っています。今年には地区労活動をもっと地域の人々に見えようという、週に一度の電話労働相談をはじめ、常任幹事にとどまらずに組合員さんの参加を促し、地域の皆さんとの共同を一層すすめていきたいと思えます。

民主府・市政の会 2019年新春のつどい 共同をひろげ、安倍政権に厳しい審判を

民主府政の会・民主市政の会の2019年新春のつどいが、1月8日に開催され、350人が参加しました。



新春のつどい (1月8日)

Advertisement for the book 'ベルサイユのばら' (The Fall of the Romanovs) by Alexandre Dumas. It includes a photo of the author, a photo of the book cover, and promotional text. The text describes the book as a masterpiece of historical fiction, detailing the lives of the Romanov family in the 19th century. It is published by Shueisha and priced at 581 yen plus tax.

その一方で 軍事費に膨大な予算

昨年12月21日に2019年度予算案が閣議決定されました。軍事費は、過去最大の5兆2574億円。第2次安倍内閣発足以来、7年連続増額、5年連続過去最高を更新しています。特に目立つのがアメリカからの武器の「爆買い」です。

- 陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージスアショア」の導入に関連予算合せて 1757億円
- 最新鋭ステルス戦闘機F35A 6機で681億円
- 無人偵察機グローバルホークに 71億円
- 有償軍事援助によるアメリカからの兵器調達に 7013億円



森川 佳奈 執行委員長